

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	サービス業の生産性向上推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	参事官(産業・雇用担当)			参事官 河西康之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定) ・ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) ・日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	製造業の「カイゼン活動」など異業種のノウハウをサービス産業へ応用し、分野別の生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例の横展開を図ることにより、各分野の生産性向上を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民合同で設立されたサービス業の生産性向上協議会の枠組みも活用しながら、次の活動を展開する。 ①モデル創出、ノウハウの標準化 小売業、飲食業、宿泊業、介護、道路貨物運送業の5分野において、事業形態・規模等によって類型化した事業者に対し、モデル的にコンサルティングを実施し、優良モデル事例を創出。生産性向上に向けたノウハウを標準化。 ②横展開 モデル事例から得られたノウハウを横展開し、各分野の生産性向上に向けた取組を推進。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	-	-	-
		補正予算	-	1,200	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	1,200	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,200	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	1,200	0	0	0	0	0
	執行額	0	0	1,157	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	96%	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!	-	-	-	-	-		
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	-						
	計	-	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度		
	5以上	横展開のためのマニュアル・事例集の創出数	成果実績	個	-	-	5	-	5	
			目標値	個	-	-	5	-	5	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度		
	2,000	横展開のためのセミナー等に参加した事業者数	成果実績	事業者	-	-	5,340	-	5,340	
			目標値	事業者	-	-	2,000	-	2,000	
			達成度	%	-	-	267	-	267	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	マニュアル・事例集の創出のためコンサルティングを受けた事業者数	活動実績	事業者	-	-	46	-	-	
		当初見込み	事業者	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	横展開のためのセミナー等の開催数	活動実績	回	-	-	99	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	金額／マニュアル・事例集の創出のためコンサルティングを受けた事業者数	単位当たりコスト	百万円／事業者	-	-	25.2	-		
		計算式	百万円／事業者	-	-	1,157／46	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	金額／横展開のためのセミナー等の開催数	単位当たりコスト	百万円／事業者	-	-	11.7	-		
		計算式	百万円／事業者	-	-	1,157／99	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3. 経済財政政策の推進							
		施策	④ サービス業の生産性向上の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		横展開のためのマニュアル・事例集の創出数	実績値	個	-	-	5	-	5
			目標値	個	-	-	5	-	5
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
	横展開のためのセミナー等に参加した事業者数	実績値	事業者	-	-	5,340	-	5,340	
		目標値	事業者	-	-	2,000	-	2,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、雇用、GDPの7割超を占め、生産性向上の潜在可能性が高いサービス産業において、生産性革命を推進し、賃金引上げの環境を整備するとともに、労働力不足の克服を図る。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少下における我が国経済では、雇用及びGDPの7割超を占めるサービス業等の生産性向上は潜在的可能性が高く重要な課題であり、また、雇用等の社会的重要度も大きいことから、当該事業は社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政労使会議決定(平成27年4月2日)において、関係省庁が経団連と事業者団体の参加による協議会分野ごとに設立する等の枠組み作りを通じて環境整備を図ることとしており、これを全国的に横展開するためには、国が当該事業を通じて主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サービス業の活性化・生産性の向上は、成長戦略の重要課題。また、その多くは、地域の中小事業者として地域経済・雇用を支えており、ローカル経済の活性化には、サービス産業の活性化・生産性の向上が不可欠。なお、平成28年6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「ニッポン一億総活躍プラン」、「日本再興戦略2016」においても、サービス産業の生産性向上が盛り込まれている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、各省庁の採択プロセスにおいて、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会を開催する等して、専門的かつ厳格な審査を行っており、妥当である。なお、案件の一部に事業執行リソース確保が困難等の理由より、結果として1者応札となったものがある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、本事業の目的を達成するためには、当該業界分野の実情に詳しいことが必須であり、一部競争性のない随意契約となったものがあるが、審査委員会等で厳格な審査を行った上で選定しており、選定方法は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	マニュアル・事例集の創出のためのコンサルティング及びセミナー等の開催に係る経費は単位当たりコストが高くても、5,340の事業者に横展開できたこと、マニュアル・事例集という成果物を作ったことで、セミナーに参加していない事業者にも波及させる余地があることから、妥当である。なお、横展開できた事業者数当たりのコストは、約22万円/事業者であり、その波及効果を考えると特段コストは高くない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	モデル事業で得られたノウハウのマニュアル化や横展開に必要な支出であり合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モデル事業の実施やそのノウハウの取りまとめ、横展開に必要な経費であり、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	モデル事業の実施に当たっては、幅広いモデルを創出するため、事業者の規模や業態、地域等が類似のものばかりにならないよう工夫を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を満たすものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの活動実績である。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で作成されたマニュアル・事例集は、本事業におけるセミナー等で活用されるとともに、業界団体等にも共有され、業界内の横展開に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・人口減少下における我が国経済では雇用、GDPの7割超を占めるサービス産業の活性化・生産性の向上は、成長戦略の重要課題。製造業の「カイゼン活動」など異業種のノウハウをサービス産業へ応用し、分野別の生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例の横展開を図ることにより、各業界の生産性向上を図ることができた。 ・平成28年度に予算を繰り越したのは、各業界の課題を把握した上で、コンサルティング実施事業者及びモデル事業者を選定するにあたり相当の時間を要することとなったからである。 ・1者応札となった案件があったが、今後類似の事業を実施する場合、公告時期や履行期限に余裕をもたせる等、複数応札となるように努める。
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

今後、類似の事業を実施する場合のアウトカム指標について、事業の目的(各分野の生産性向上)に照らして、達成すべき成果に関する目標を検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

本事業の目的は、ご指摘の通り分野ごとの生産性向上にあるが、個々の事業所における生産性向上のための課題は多種多様であり、統一した目標(アウトカム指標)の設定が困難であることから現在の指標になったものである。しかし、今後類似の事業を実施する際には、ご指摘の点を踏まえて、目標を検討することとしたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	14					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
1,157百万円

【支出委任】

A.厚生労働省
120百万円

【随意契約(企画競争)】

F.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
120百万円

【随意契約(その他)、その他】

N.民間企業等(10組織)
39.6百万円

介護事業者の生産性向上のためのコンサルティングを実施し、そこから得られたノウハウを横展開

【コンサルティングの実施】

【支出委任】

B.農林水産省
309百万円

【随意契約(企画競争)】

G.株式会社野村総合研究所
101百万円

【中食・外食事業者の生産性向上のためのコンサルティングから得られたノウハウをマニュアルに取りまとめ】

【随意契約(企画競争)】

H.株式会社日本能率協会コンサルティング
118百万円

【外食事業者の生産性向上のためのコンサルティングを実施】

【随意契約(企画競争)】

I.株式会社オー・ジェイ・ティ・ソリューションズ
89百万円

【中食事業者の生産性向上のためのコンサルティングを実施】

【支出委任】

C.経済産業省
251百万円

【一般競争契約(総合評価)】

J.株式会社野村総合研究所
251百万円

【小売事業者の生産性向上のためのコンサルティングを実施し、そこから得られたノウハウを横展開】

【随意契約(その他)】

O.民間企業等(7組織)
124百万円

【コンサルティングの実施】

【支出委任】

D.国土交通省自動車局
330百万円

【随意契約(企画競争)】

K.株式会社野村総合研究所
330百万円

【道路貨物運送事業者の生産性向上のためのコンサルティングを実施し、そこから得られたノウハウを横展開】

【随意契約(その他)】

P.民間企業等(5組織)
36百万円

【道路貨物運送事業者の生産性向上のために必要な情報収集等を実施】

【支出委任】

E.国土交通省観光庁
147百万円

【随意契約(企画競争)】

L.公益財団法人日本生産性本部
127百万円

【宿泊事業者の生産性向上のためのコンサルティング・ワークショップを実施し、そこから得られたノウハウを横展開】

【随意契約(企画競争)】

M.株式会社NTTドコモ
20百万円

【得られたノウハウを横展開するための宿泊業経営者向けオンライン講座を作成・発信】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 厚生労働省			B. 農林水産省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	介護サービス事業における生産性向上に向けた調査事業(委託)	120	雑役務費	外食・中食産業の生産性向上推進事業	309
	計		120	計		309
	C. 経済産業省			D. 国土交通省自動車局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	「小売業の生産性向上に関するモデル事業の創出と展開」の事業費	251	調査費	生産性向上に向けた調査事業	330
	計		251	計		330
	E. 国土交通省観光庁			F. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	宿泊事業者へのコンサルティング・事例集作成等	127	雑役務費	人件費、旅費、印刷費等	120
	外部委託	宿泊業経営者向けオンライン講座の作成・配信等	20	-	-	
	計		147	計		120
	G. 株式会社野村総合研究所			H. 株式会社日本能率協会コンサルティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	人件費、謝金、印刷費等	101	雑役務費	人件費、旅費、印刷費等	118
	計		101	計		118
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	介護サービス事業における生産性向上に向けた調査事業	120	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会コンサルティング	7010401023055	外食産業事業者へのコンサルティング	118	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	外食・中食産業生産性向上協議会運営・マニュアル作成	101	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	株式会社オーজেイティール・ソリューションズ	1180001051222	中食産業事業者へのコンサルティング	89	随意契約 (企画競争)	2	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	「小売業の生産性向上に関するモデル事業の創出と展開」の事業実施	251	一般競争契約 (総合評価)	1	89.5%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	コンサルティング等	330	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	宿泊事業者へのコンサルティング・事例集作成等	127	随意契約 (企画競争)	2	98.1%	-
2	株式会社NTTドコモ	1010001067912	宿泊業経営者向けオンライン講座の作成・配信等	20	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ウェル・ナビ株式会社	9010001011549	「介護サービスの生産性向上に向けた調査事業」コンサルティング業務	15.1	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社ロブ	5010001103440	「介護サービスの生産性向上に向けた調査事業」コンサルティング業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社富田ライフ サイエンス研究所	7012701012704	「介護サービスの生産性向上に向けた調査事業」議事録作成等事務業務	4	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社Trape	1120001193433	「介護サービスの生産性向上に向けた調査事業」コンサルティング業務	3.1	随意契約 (その他)	-	--	
5	社会福祉法人晋栄 福祉会	6120005013954	「介護サービスの生産性向上に向けた調査事業」モデル事業請負業務。当該法人は選定委員会での選定により決定。	2.8	その他	-	--	
6	株式会社JALUXトラ スト	4010801021339	「介護サービスの生産性向上に向けた調査事業」モデル事業請負業務。当該法人は選定委員会での選定により決定。	2.8	その他	-	--	
7	株式会社やさしい手	8013201005965	「介護サービスの生産性向上に向けた調査事業」モデル事業請負業務。当該法人は選定委員会での選定により決定。	2.8	その他	-	--	
8	株式会社リープス・ ケア	1330001016390	「介護サービスの生産性向上に向けた調査事業」モデル事業請負業務。当該法人は選定委員会での選定により決定。	1.5	その他	-	--	
9	社会福祉法人緑風 会	5012705000112	「介護サービスの生産性向上に向けた調査事業」モデル事業請負業務。当該法人は選定委員会での選定により決定。	1.5	その他	-	--	
10	医療法人社団大徳 会	7330005005186	「介護サービスの生産性向上に向けた調査事業」モデル事業請負業務。当該法人は選定委員会での選定により決定。	1	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	中食・外食事業者の生産性 向上のためのコンサルティ ングから得られたノウハウ をマニュアルに取りまとめ	101	随意契約 (企画競争)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率 協会コンサルティン グ	7010401023055	外食事業者の生産性向上 のためのコンサルティン グを実施	118	随意契約 (企画競争)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. 株式会社オージェイティー・ソリューションズ			J. 株式会社野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人件費、旅費、再委託費等	89	人件費	事業管理、マニュアル執筆等	61
-	-	-	事業費	選定委員会運営、コンサルタントによるモデル事業の実施、マニュアル作成、成果普及セミナー開催	171
-	-	-	消費税	人件費・事業費に係る消費税(8%)	19
計		89	計		251
K. 株式会社野村総合研究所			L. 公益財団法人日本生産性本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	生産性向上に向けた調査事業	294	人件費	研究員等10名	15
外部委託	原価計算の実施状況の実態把握 等	36	事業費	コンサルタント費用、印刷費、会場費等	79
-	-	-	再委託費	人件費、交通費、宿泊費等	26
-	-	-	一般管理費	-	7
計		330	計		127
M. 株式会社NTTドコモ			N. ウェル・ナビ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	企画費、広報宣伝費、事務費等	5	雑役務費	人件費、旅費、印刷費等	15.1
再委託費	人件費、講義・動画作成等	15	-	-	-
計		20	計		15.1
O. 一般社団法人日本能率協会			P. 日本PMIコンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	小売業(片浜屋)へのコンサルティング	15	調査費	原価計算の実施状況の実態把握	15
事業費	小売業(業日本堂)へのコンサルティング	15	-	-	-
計		30	計		15

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オージェイ ティールソリューション	1180001051222	中食事業者の生産性向上のためのコンサルティング	89	随意契約 (企画競争)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本 能率協会	9010405010353	小売業へのコンサルティング	30	随意契約 (その他)	-	-	製造業のノウハウがあり、かつ、小売業者の経営課題に対応できるコンサルである必要があったため。
2	日産自動車株式会社	9020001031109	小売業へのコンサルティング	30	随意契約 (その他)	-	-	製造業のノウハウがあり、かつ、小売業者の経営課題に対応できるコンサルである必要があったため。
3	京セラコミュニケーションシステム株式会社	6130001012562	小売業へのコンサルティング	20	随意契約 (その他)	-	-	製造業のノウハウがあり、かつ、小売業者の経営課題に対応できるコンサルである必要があったため。
4	公益財団法人日本 生産性本部	4011005003009	小売業へのコンサルティング	15	随意契約 (その他)	-	-	製造業のノウハウがあり、かつ、小売業者の経営課題に対応できるコンサルである必要があったため。
5	株式会社オージェイ ティールソリューションズ	1180001051222	小売業へのコンサルティング	12	随意契約 (その他)	-	-	製造業のノウハウがあり、かつ、小売業者の経営課題に対応できるコンサルである必要があったため。
6	株式会社 MS&Consulting	3010001152084	小売業へのコンサルティング	10	随意契約 (その他)	-	-	製造業のノウハウがあり、かつ、小売業者の経営課題に対応できるコンサルである必要があったため。
7	日本電気株式会社	7010401022916	小売業へのコンサルティング	7	随意契約 (その他)	-	-	製造業のノウハウがあり、かつ、小売業者の経営課題に対応できるコンサルである必要があったため。

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本PMIコンサル ティング株式会社	3010001088337	コンサルティング等	15	随意契約 (その他)	-	-	-
2	パナソニック株式会 社	5120001158218	情報通信機器のサービス 等	6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	公益社団法人日本ロ ジスティクスシステム 協会	6010405008978	ロジスティクスに関する調 査等	6	随意契約 (その他)	-	-	-
4	光英システム株式会 社	4011101032506	車載端末の開発等	5	随意契約 (その他)	-	-	-
5	ホクリード株式会社	3013301030629	システム開発等	4	随意契約 (その他)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本 生産性本部	4011005003009	宿泊事業者の生産性向上のためのコンサルティング・ワークショップを実施し、そこから得られたノウハウを横展開	127	随意契約 (企画競争)	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	得られたノウハウを横展開するための宿泊業経営者向けオンライン講座を作成・発信	20	随意契約 (企画競争)	-	-	-